

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名  
 コード番号 7607 URL http://www.shinwa-jpn.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根本哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)後藤博介 (TEL) (052) 796-2533  
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月19日 配当支払開始予定日 平成27年11月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	46,398	25.3	3,150	39.3	3,320	41.9	2,121	50.6
26年8月期	37,030	10.2	2,262	9.8	2,338	0.1	1,408	9.3
(注) 包括利益	27年8月期 2,526百万円 (65.2%)		26年8月期 1,529百万円 (△11.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	164.46	—	12.1	10.7	6.8
26年8月期	109.18	—	8.8	7.9	6.1
(参考) 持分法投資損益	27年8月期 一百万円		26年8月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	31,129	18,591	59.4	1,432.95
26年8月期	30,972	16,602	53.3	1,279.91
(参考) 自己資本	27年8月期 18,486百万円		26年8月期 16,512百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	1,950	△388	△544	10,071
26年8月期	797	1,430	△507	8,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	18.00	—	21.00	39.00	503	35.7	3.2
27年8月期	—	22.00	—	26.00	48.00	619	29.2	3.5
28年8月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.3	

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△5.1	1,650	△10.5	1,700	△15.3	1,050	△18.8	81.39
通期	49,000	5.6	3,450	9.5	3,550	6.9	2,200	3.7	170.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	14,415,319株	26年8月期	14,415,319株
② 期末自己株式数	27年8月期	1,514,370株	26年8月期	1,513,759株
③ 期中平均株式数	27年8月期	12,901,224株	26年8月期	12,901,626株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	39,982	21.0	2,245	32.7	2,504	28.4	1,628	37.6
26年8月期	33,040	10.3	1,691	13.5	1,950	15.6	1,183	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	126.20	—
26年8月期	91.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	28,020	16,342	58.3	1,266.79
26年8月期	28,340	15,144	53.4	1,173.83

(参考) 自己資本 27年8月期 16,342百万円 26年8月期 15,144百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,160	△1.6	1,190	△9.6	740	△12.9	57.36
通期	42,000	5.0	2,690	7.4	1,680	3.2	130.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年10月16日に証券アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成27年8月期) ※平成27年4月10日発表	46,500	2,950	3,140	1,970
当連結会計年度 (平成27年8月期)	46,398	3,150	3,320	2,121
前連結会計年度 (平成26年8月期)	37,030	2,262	2,338	1,408
伸張率	25.3%	39.3%	41.9%	50.6%

(参考) 平成27年8月期 1株当たり当期純利益 164円46銭  
平成26年8月期 1株当たり当期純利益 109円18銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安傾向が継続したことなどを背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などにより緩やかな景気の回復傾向を持続いたしました。

海外では、中国経済の減速やギリシャ債務問題等による景気の下振れリスクはあったものの、米国をはじめ先進国経済は全体として堅調に推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては新車販売台数の低迷が続いておりますが、設備投資面では次世代自動車の研究開発投資や既存設備の老朽化更新、合理化・効率化投資は積極的に行われ、また、海外においては特に自動車販売が好調な北米を中心に、設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当連結会計年度における売上高は主に日本、北米、東南アジア、中国の自動車業界の設備需要を取り込むことができ、過去最高の463億98百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

また、経常利益につきましては、33億20百万円（前連結会計年度比41.9%増）となり、当期純利益は21億21百万円（前連結会計年度比50.6%増）と5期連続の増収増益となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については前連結の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## (日本)

自動車業界の設備需要が多く、国内自動車メーカー向け新車種生産ライン設備や既存設備の老朽化更新等の売上を計上したことから、売上高は353億79百万円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益につきましては22億65百万円（前連結会計年度比32.3%増）と売上、利益とも大幅に増加しました。

## (米国)

日系自動車メーカーの設備投資が堅調に推移し、新規生産ラインの溶接設備、FAシステム機器等の売上などにより、売上高は41億65百万円（前連結会計年度比82.9%増）、セグメント利益は2億21百万円（前連結会計年度比167.5%増）と売上、利益とも大幅に増加しました。

## (東南アジア)

タイの日系自動車メーカー向けFAシステム機器や日系電機メーカー向け熱交換器の製造ライン設備の売上、インドネシア日系自動車メーカー向けの鋼板搬送装置等の売上を計上したことなどから、売上高は43億7百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益は4億37百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

(中国)

中国機械メーカー向け機械部品の売上や日系自動車メーカー向けF Aシステム機器の売上を計上したことなどから、売上高は25億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）、セグメント利益は1億33百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成28年8月期)	49,000	3,450	3,550	2,200
前連結会計年度 (平成27年8月期)	46,398	3,150	3,320	2,121
伸張率	5.6%	9.5%	6.9%	3.7%

(参考) 平成28年8月期 1株当たり当期純利益 170円53銭  
平成27年8月期 1株当たり当期純利益 164円46銭

今後の見通しにつきましては、北米等の先進国を中心に世界経済は緩やかに回復するものと思われませんが、中国や東南アジアなど新興国の成長鈍化や排ガス不正問題などの不安要素もあり、先行きの不透明な状況も出てきています。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては引き続き堅調な設備投資が見込まれるものと思われま。一方、海外においては新工場建設や新ラインの増設等の計画もありますが、新興国の景気減速の影響などが同業界にどのような影響を及ぼすか注視していく必要があるものと考えます。

このような状況の中、当社グループは経営基盤の整備と強化に努め、ユーザーの国内外の需要に積極的に対応し、更なる業容の拡大に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高490億円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益34億50百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益35億50百万円（前連結会計年度比6.9%増）、当期純利益22億円（前連結会計年度比3.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は311億29百万円となり、前連結会計年度に比べ1億56百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、248億68百万円となりました。これは主に、商品及び製品が17億50百万円減少しましたが、現金及び預金が13億30百万円増加、電子記録債権が3億15百万円増加、仕掛品が3億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、62億60百万円となりました。これは主に、社債売却等により投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ18億97百万円減少し、117億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、7億96百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加し、185億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億66百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から6.1ポイント上昇し59.4%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて11億30百万円増加し、100億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億50百万円（前連結会計年度に比べ11億52百万円の収入増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額22億36百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益33億41百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億88百万円（前連結会計年度は14億30百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻により23億円の収入がありましたが、定期預金の預入により25億円の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前連結会計年度に比べ36百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億54百万円の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	59.9%	60.2%	55.3%	53.3%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	50.3%	49.1%	54.5%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1%	—	—	7.3%	2.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	957.1倍	—	926.3倍	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
6. 平成25年8月期は有利子負債を計上していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
7. 平成26年8月期および平成27年8月期はリース債務を計上しておりますが、利子込み法を採用しておりますので、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、本年4月13日に当連結会計年度の年間配当を当初年40円から45円と5円増配を発表いたしました。第65期の連結最終利益が4月10日発表の修正業績予想より上回ったことなどから、期末配当金を3円増額の26円とし、年間配当を45円から48円に増配させていただきます。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当50円（中間配当25円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

## ①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は68.9%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第62期		第63期		第64期		第65期	
	平成24年8月期		平成25年8月期		平成26年8月期 (前連結会計年度)		平成27年8月期 (当連結会計年度)	
決算年月	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,827	100.0%	33,597	100.0%	37,030	100.0%	46,398	100.0%
自動車関連産業向け売上高	19,078	64.0%	22,281	66.3%	25,771	69.6%	31,954	68.9%

## ②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第62期		第63期		第64期		第65期	
	平成24年8月期		平成25年8月期		平成26年8月期 (前連結会計年度)		平成27年8月期 (当連結会計年度)	
決算年月	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,827	100.0%	33,597	100.0%	37,030	100.0%	46,398	100.0%
海外向け売上高	8,099	27.2%	9,387	27.9%	11,387	30.8%	13,728	29.6%

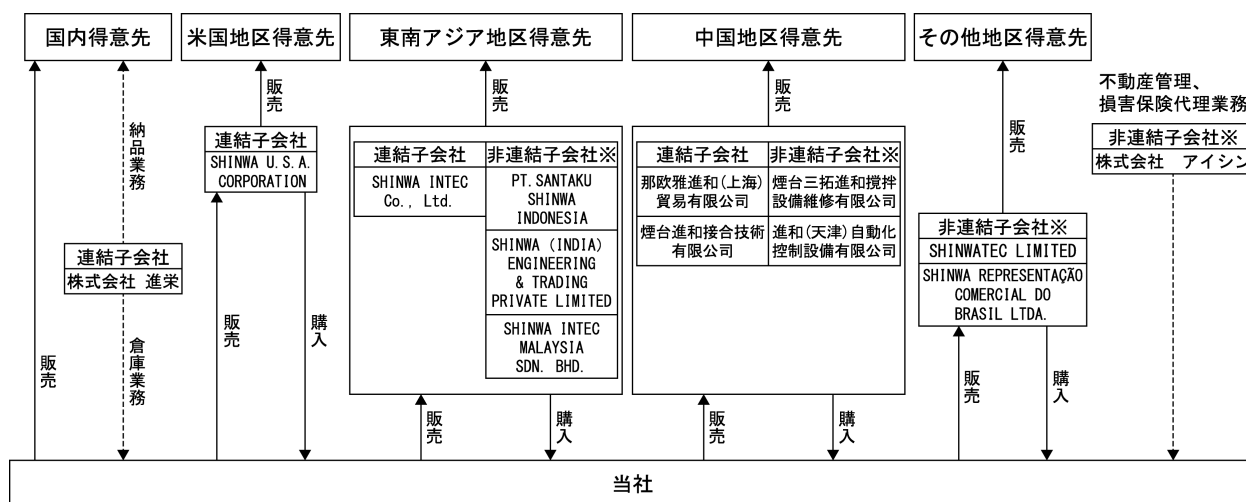


## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社13社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U. S. A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
- 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
- SHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
- 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
- SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
- SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
- PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

##### 経営理念

##### ①進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を实践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

##### ②社訓・・・三拓の精神

新商品の開拓

新規需要家の開拓

新規需要の開拓

##### ③企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび各国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

##### ④コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future”

「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループでは以前より、「安全・環境問題への取り組み」「製品分野の拡張」「海外事業の強化」からなる中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでまいりました。

また本年1月に、今後3年間の業務運営の基本方針および重点施策を取りまとめ、3年後に到達すべき数値目標を設定した「第1次中期経営計画」を発表いたしました。

本計画の重点施策としては、まず営業部門においては、当社の主要ユーザーである自動車業界を重点に、当社の各種ソリューションの提供により、次世代自動車の研究開発投資や既存生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資等の設備投資需要の取り込みに注力していくとともに、取扱商製品の拡充とセールスエンジニアの育成を図っていきます。また、接合材料や生産設備の消耗品等ベース商品の拡販に重点をおいた活動を行います。

海外部門では、今後も海外拠点の拡充を検討するとともに、国内自動車関連ユーザーの生産設備や生産管理システムを海外に横展開する一方、海外ローカル企業との新規取引開拓やサプライチェーンの拡充に努め、真のグローバル企業としての発展を目指していきます。

製造部門では、レーザークラッティングやアルミろう付新工法など新しい金属接合技術の確立をめざすほか、本年ドイツのカールツァイス社とともに立ち上げた3D・X線計測事業の推進、さらにはメカトロシステムセンターで製造している微量精密塗布装置（商品名Q u s p a）の海外半導体メーカー向け拡販に取り組むなど、当社グループのメーカーとしての地位を確立していきます。

このような施策を着実に展開することにより、第1次中期経営計画の計数目標としては、平成29年8月期に「連結売上高500億円」「営業利益34億円」「海外売上高175億円」「ROE10%以上」の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240,673	10,571,614
受取手形及び売掛金	※1 9,913,104	※1 9,939,182
電子記録債権	842,313	1,158,018
有価証券	-	200,380
商品及び製品	3,010,618	1,260,282
仕掛品	512,763	833,187
原材料及び貯蔵品	283,027	294,991
繰延税金資産	192,734	150,812
その他	556,812	460,308
流動資産合計	24,552,047	24,868,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539,861	4,645,141
減価償却累計額	△2,934,221	△3,073,967
建物及び構築物(純額)	1,605,639	1,571,173
機械装置及び運搬具	2,767,067	2,962,170
減価償却累計額	△2,273,927	△2,450,522
機械装置及び運搬具(純額)	493,139	511,647
土地	※3 1,947,103	※3 1,947,103
建設仮勘定	17,166	10,009
その他	468,920	533,360
減価償却累計額	△319,094	△356,855
その他(純額)	149,826	176,504
有形固定資産合計	4,212,876	4,216,439
無形固定資産	80,598	100,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,387,845	※2 1,273,291
関係会社長期貸付金	150,000	100,000
関係会社出資金	※2 515,976	※2 515,976
繰延税金資産	4,663	4,783
その他	120,197	124,309
貸倒引当金	△51,244	△74,027
投資その他の資産合計	2,127,439	1,944,332
固定資産合計	6,420,914	6,260,879
資産合計	30,972,962	31,129,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,995,501	※1 10,050,258
リース債務	12,565	12,565
未払法人税等	381,642	601,041
賞与引当金	166,198	209,555
役員賞与引当金	33,350	37,850
その他	1,049,771	830,508
流動負債合計	13,639,029	11,741,779
固定負債		
リース債務	45,701	33,135
繰延税金負債	87,086	171,460
再評価に係る繰延税金負債	※3 291,545	※3 264,560
役員退職慰労引当金	299,631	318,400
退職給付に係る負債	7,754	8,718
固定負債合計	731,719	796,275
負債合計	14,370,749	12,538,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,575
利益剰余金	15,992,157	17,559,103
自己株式	△1,136,255	△1,137,185
株主資本合計	16,804,583	18,370,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,020	286,258
繰延ヘッジ損益	159	△1,328
土地再評価差額金	※3 △567,976	※3 △540,992
為替換算調整勘定	91,001	371,830
その他の包括利益累計額合計	△291,794	115,768
少数株主持分	89,423	105,234
純資産合計	16,602,213	18,591,602
負債純資産合計	30,972,962	31,129,657

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	37,030,434	46,398,668
売上原価	※1 30,846,936	※1 38,889,017
売上総利益	6,183,497	7,509,650
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	248,085	342,385
給料及び賞与	1,651,129	1,799,571
賞与引当金繰入額	120,586	137,829
退職給付費用	57,542	59,895
役員賞与引当金繰入額	33,350	37,850
役員退職慰労引当金繰入額	58,210	22,560
減価償却費	96,732	114,967
賃借料	185,621	200,376
その他	※1 1,469,805	※1 1,643,461
販売費及び一般管理費合計	3,921,064	4,358,897
営業利益	2,262,433	3,150,752
営業外収益		
受取利息	11,271	22,030
受取配当金	15,055	17,068
受取賃貸料	16,995	17,674
仕入割引	9,816	11,119
為替差益	4,999	94,371
その他	22,732	32,911
営業外収益合計	80,871	195,174
営業外費用		
支払利息	-	1,368
貸倒引当金繰入額	-	21,927
その他	4,342	2,622
営業外費用合計	4,342	25,918
経常利益	2,338,962	3,320,008

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 575	※2 784
投資有価証券売却益	-	33,996
特別利益合計	575	34,781
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 1,138	※3 16
固定資産除却損	※4 24,020	※4 4,924
関係会社出資金評価損	-	8,583
環境対策費	69,300	-
特別損失合計	94,458	13,524
税金等調整前当期純利益	2,245,079	3,341,265
法人税、住民税及び事業税	828,617	1,127,143
法人税等調整額	2,660	95,086
法人税等合計	831,278	1,222,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,413,801	2,119,035
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,151	△2,669
当期純利益	1,408,649	2,121,705

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,413,801	2,119,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,989	101,238
繰延ヘッジ損益	159	△1,488
土地再評価差額金	-	26,984
為替換算調整勘定	72,570	280,829
その他の包括利益合計	115,720	407,562
包括利益	1,529,521	2,526,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522,980	2,510,709
少数株主に係る包括利益	6,540	15,889



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,522	15,073,772	△1,135,873	15,886,527
当期変動額					
剰余金の配当			△490,264		△490,264
当期純利益			1,408,649		1,408,649
自己株式の取得				△458	△458
自己株式の処分		53		76	129
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	918,384	△381	918,056
当期末残高	951,106	997,575	15,992,157	△1,136,255	16,804,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	142,030	—	△567,976	18,430	△407,514	83,106	15,562,119
当期変動額							
剰余金の配当							△490,264
当期純利益							1,408,649
自己株式の取得							△458
自己株式の処分							129
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,989	159	—	72,570	115,720	6,317	122,037
当期変動額合計	42,989	159	—	72,570	115,720	6,317	1,040,093
当期末残高	185,020	159	△567,976	91,001	△291,794	89,423	16,602,213

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	15,992,157	△1,136,255	16,804,583
当期変動額					
剰余金の配当			△554,758		△554,758
当期純利益			2,121,705		2,121,705
自己株式の取得				△929	△929
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566,946	△929	1,566,016
当期末残高	951,106	997,575	17,559,103	△1,137,185	18,370,600

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	185,020	159	△567,976	91,001	△291,794	89,423	16,602,213
当期変動額							
剰余金の配当							△554,758
当期純利益							2,121,705
自己株式の取得							△929
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩			26,984		26,984		26,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,238	△1,488	—	280,829	380,578	15,810	396,389
当期変動額合計	101,238	△1,488	26,984	280,829	407,562	15,810	1,989,389
当期末残高	286,258	△1,328	△540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,245,079	3,341,265
減価償却費	286,107	313,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	21,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,985	41,959
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	4,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,266	18,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,814	916
受取利息及び受取配当金	△26,327	△39,098
為替差損益(△は益)	△3,683	△24,705
支払利息	-	1,368
有形固定資産売却損益(△は益)	562	△768
有形固定資産除却損	24,020	4,924
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△33,996
関係会社出資金評価損	-	8,583
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151,128	△123,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,380,950	1,614,821
仕入債務の増減額(△は減少)	1,665,664	△2,236,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,422	237,742
前渡金の増減額(△は増加)	△16,968	42,302
前受金の増減額(△は減少)	82,534	△336,264
その他	30,612	△31,545
小計	1,659,160	2,826,066
利息及び配当金の受取額	27,843	17,057
利息の支払額	-	△1,368
法人税等の支払額	△889,065	△890,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,938	1,950,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,200,080	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	4,909,090	2,300,000
短期貸付金の回収による収入	90,900	-
有形固定資産の取得による支出	△215,174	△238,593
有形固定資産の売却による収入	4,945	1,332
無形固定資産の取得による支出	△8,940	△43,286
投資有価証券の取得による支出	△353,450	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	392,652
関係会社株式の取得による支出	△35,479	-
関係会社貸付けによる支出	-	△35,851
関係会社貸付金の回収による収入	70,604	50,000
関係会社出資金の払込による支出	-	△8,583
差入保証金の回収による収入	3,915	4,429
差入保証金の差入による支出	△17,352	△6,936
保険積立金の積立による支出	△1,493	△1,629
その他	△17,127	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,357	△388,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	23,116
配当金の支払額	△490,466	△554,217
リース債務の返済による支出	△16,895	△12,565
自己株式の取得による支出	△458	△929
自己株式の処分による収入	129	-
少数株主への配当金の支払額	△82	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,772	△544,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,401	112,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753,924	1,130,941
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,749	8,940,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,940,673	※1 10,071,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHINWA U. S. A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co., Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

②非連結子会社の数 8社

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	68,928千円	—
支払手形	822,945千円	—

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	134,459千円	138,327千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△369,308千円	△353,187千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△51,915千円	△41,038千円

## 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入および為替予約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co., Ltd. (借入債務)	90,900千円	90,900千円
SHINWATEC LIMITED (為替予約)	8,166千円	4,974千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (為替予約)	3,587千円	19,388千円
計	102,654千円	115,262千円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	7,570千円	32,672千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	575千円	767千円
その他	—	17千円
計	575千円	784千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,138千円	—
その他	—	16千円
計	1,138千円	16千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	1,142千円	682千円
機械装置及び運搬具	40千円	0千円
撤去費用	21,879千円	4,121千円
その他	957千円	120千円
計	24,020千円	4,924千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,470	391	102	1,513,759

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,759	611	—	1,514,370

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	9,240,673千円	10,571,614千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300,000千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	8,940,673千円	10,071,614千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	28,176,837	2,277,681	4,086,202	2,489,713	37,030,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,863,949	336,920	166,718	266,245	5,633,833
計	33,040,786	2,614,601	4,252,920	2,755,958	42,664,267
セグメント利益	1,712,912	82,790	350,086	136,051	2,281,841
セグメント資産	28,359,051	1,124,046	1,968,867	2,043,886	33,495,851
その他の項目					
減価償却費	205,711	4,815	9,521	66,059	286,107
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,341	5,296	10,652	8,631	243,923

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	35,379,996	4,165,800	4,307,951	2,544,919	46,398,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,602,626	369,913	148,580	182,376	5,303,497
計	39,982,623	4,535,713	4,456,532	2,727,296	51,702,165
セグメント利益	2,265,636	221,468	437,855	133,649	3,058,610
セグメント資産	28,063,216	1,101,810	1,629,045	1,916,374	32,710,445
その他の項目					
減価償却費	215,295	8,782	12,509	77,018	313,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,143	721	26,925	48,058	250,849

## 2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,281,841	3,058,610
セグメント間取引消去	49,984	7,263
未実現利益の調整	△69,393	84,878
連結財務諸表の営業利益	2,262,433	3,150,752

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,495,851	32,710,445
セグメント間取引消去	△2,439,358	△1,549,510
未実現利益の調整	△83,530	△31,278
連結財務諸表の資産合計	30,972,962	31,129,657

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」として開示していた報告セグメントを「東南アジア」及び「中国」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,279円91銭	1,432円95銭
1株当たり当期純利益金額	109円18銭	164円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	1,408,649	2,121,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,408,649	2,121,705
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,626	12,901,224

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

本日(平成27年10月13日)付で別途開示いたしました「代表取締役等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。